

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月27日提出

会 社 名 日立化成工業株式会社
英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 亮 次



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 電話番号 東京(03)346-3111

連絡者 総務部副部長 澤 田 恒 雄

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 横山 亮 次 殿

昭和56年7月27日

東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

深瀬 忠 二
對馬 耕 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ5.2%及び2.4%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は未払賞与の計上基準について、連結貸借対照表脚注※2に記載のとおり、従来、主として税法基準によっていたが、当連結会計年度より実際支給見込額を計上する方法に変更した。

この変更は正当な理由に基づく変更であり、妥当なものと認められた。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)			昭 和 5 5 年 度 (昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		23,833,972			23,636,863	
2. 受取手形及び売掛金※1		33,228,079			37,421,995	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		2,412,903			2,742,960	
4. 有 価 証 券		382,720			2,829,025	
5. た な 卸 資 産		26,348,537			21,420,316	
6. 前 渡 金		35,034			24,224	
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金		99,672			435,385	
8. 前 払 費 用		87,065			98,375	
9. その他の流動資産		3,678,309			3,417,230	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 1,069,070			△ 1,205,886	
流 動 資 産 合 計		89,037,221	61.1		90,820,487	58.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	15,677,228			18,243,785		
減価償却引当金	△ 7,928,733	7,748,495		△ 8,758,012	9,485,773	
2. 機 械 装 置	45,021,485			54,428,134		
減価償却引当金	△29,179,908	15,841,577		△33,293,133	21,135,001	
3. 土 地		5,193,449			5,805,409	
4. 建 設 仮 勘 定		1,831,074			1,938,497	
5. その他の有形固定資産	9,467,678			11,712,823		
減価償却引当金	△ 6,430,326	3,037,352		△ 8,184,784	3,528,039	
有 形 固 定 資 産 計		33,651,947	23.1		41,892,719	26.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		199,004			193,628	
無 形 固 定 資 産 計		199,004	0.1		193,628	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		5,277,587			4,123,900	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		4,802,565			4,745,200	
3. 長 期 貸 付 金		9,647,699			8,693,011	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,483,611			2,862,641	
5. その他の投資その他の資産		2,956,763			4,299,810	

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)			昭 和 5 5 年 度 (昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
6. 貸 倒 引 当 金		△ 1,910,467	%		△ 1,894,658	%
投資その他の資産計		22,257,758	15.3		22,829,904	14.6
固 定 資 産 合 計		56,108,709	38.5		64,916,251	41.6
Ⅲ 繰 延 資 産						
開 発 費		57,125			32,415	
繰 延 資 産 合 計		57,125	—		32,415	—
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		640,409	0.4		388,175	0.2
Ⅴ 為 替 換 算 調 整 勘 定		0	0		46,539	—
資 産 合 計		145,843,464	100.0		156,203,867	100.0
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		22,662,150			18,590,208	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		2,738,899			3,241,730	
3. 短 期 借 入 金		45,159,500			51,157,229	
4. 未 払 費 用※2		1,498,923			6,162,255	
5. 未 払 金		2,840,752			2,625,847	
6. 負 債 性 引 当 金						
賞 与 引 当 金※2	4,010,627			0		
その他の負債性引当金※3	670,031	4,680,658		756,464	756,464	
7. 法 人 税 等 引 当 金		2,198,195			2,174,247	
8. 従 業 員 預 り 金		3,556,153			2,674,320	
9. そ の 他 の 流 動 負 債		3,189,943			5,027,132	
流 動 負 債 合 計		88,525,173	60.7		92,409,432	59.2
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 社 債 及 び 転 換 社 債		6,340,899			2,847,786	
2. 長 期 借 入 金		18,357,252			21,950,124	
3. 負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金※4		7,132,817			8,298,122	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		111,788			90,087	
固 定 負 債 合 計		31,942,756	21.9		33,186,119	21.2
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		421,581			265,267	
2. 特 別 償 却 準 備 金		98,738			63,366	
3. 公 害 防 止 準 備 金		173,592			210,883	

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)		昭 和 5 5 年 度 (昭和56年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
4. 海外投資損失準備金	239,886	%	181,426	%
5. 海外市場開拓準備金	27,968		23,170	
特 定 引 当 金 合 計	961,765	0.6	744,112	0.5
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	3,619,256	2.5	4,371,633	2.8
負 債 合 計	125,048,950	85.7	130,711,296	83.7
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金	6,321,563		7,345,576	
Ⅱ 資 本 準 備 金	10,294,201		12,524,294	
Ⅲ 利 益 準 備 金	562,092		639,677	
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	3,888,632		5,367,798	
	21,066,488		25,877,345	
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	271,974		384,774	
資 本 合 計	20,794,514	14.3	25,492,571	16.3
負 債 及 び 資 本 合 計	145,843,464	100.0	156,203,867	100.0

脚 注

	昭和54年度 (昭和55年3月31日現在)	昭和55年度 (昭和56年3月31日現在)
※1	この他 受取手形割引高 7,717,647千円 受取手形裏書譲渡高 23,145,847千円	この他 受取手形割引高 3,874,588千円 受取手形裏書譲渡高 17,038,939千円
※2		連結財務諸表提出会社及び連結子会社は未払賞与について従来主として法人税法の規定により算定していたが、当連結会計年度から期間損益計算のより適正化をはかるため実際支給見込額を計上することとした。この変更により税金等調整前当期利益は従来の算定基準による場合に比べ75,856千円多くなっている。 又、未払賞与は従来賞与引当金として計上していたが「日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号」に基づき未払費用として計上した。その金額は4,377,643千円である。
※3	その他の負債性引当金は事業税引当金と製品保証引当金である。	同 左
※4	連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社が従来の退職金制度に上積みして調整年金制度を採用している。	連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社が、従来の退職金制度に上積みして調整年金制度を採用しているほか、当連結会計年度から従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度に移行した。

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			昭 和 5 5 年 度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
I 売 上 高		209,895,666	100.0		237,490,361	100.0
II 売 上 原 価		163,966,750	78.1		185,923,156	78.3
売 上 総 利 益		45,928,916	21.9		51,567,205	21.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	9,038,322			10,463,469		
2. 広 告 宣 伝 費	786,145			841,278		
3. 販 売 手 数 料	1,058,589			884,990		
4. 給 料 ・ 諸 手 当※1	7,754,518			10,648,723		
5. 賞与引当金繰入額※1	1,560,815			0		
6. 退職給与引当金繰入額	535,983			683,432		
7. 減 価 償 却 費	191,341			99,945		
8. 賃 借 料	1,510,989			1,856,889		
9. 旅 費	1,228,031			1,341,187		
10. 貸倒引当金繰入額	11,471			793		
11. 事業税引当金繰入額	1,071,635			1,088,323		
12. 技 術 研 究 費	2,598,564			3,517,339		
13. そ の 他 の 経 費	6,447,130	33,793,533	16.1	7,990,688	39,417,056	16.6
営 業 利 益		12,135,383	5.8		12,150,149	5.1
IV 営 業 外 収 益※2						
1. 受取利息及び割引料	1,102,295			1,672,800		
2. 受 取 配 当 金	273,638			404,405		
3. 固定資産賃貸収入	209,041			179,937		
4. その他の営業外収益	653,229	2,238,203	1.1	606,890	2,864,032	1.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	5,253,537			7,279,634		
2. その他の営業外費用	1,364,950	6,618,487	3.2	1,128,494	8,408,128	3.5
経 常 利 益		7,755,099	3.7		6,606,053	2.8
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	228,181			90,018		
2. 投資有価証券売却益	61,165			230,019		
3. 連結子会社株式売却益	0			497,238		
4. そ の 他 の 特 別 利 益	76,133	365,479	0.2	113,403	930,678	0.4

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)			昭 和 5 5 年 度 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
Ⅶ 特 別 損 失			%			%
1. 固 定 資 産 処 分 損	423,843			311,673		
2. 資 産 棚 卸 損	0			109,841		
3. 貸 倒 損 失	64,883			153,229		
4. 非連結子会社株式評価損	0			116,343		
5. 固 定 資 産 圧 縮 損	141,381			17,940		
6. そ の 他 の 特 別 損 失	80,263	710,370	0.3	71,776	780,802	0.3
税金等調整前当期純利益		7,410,208	3.5		6,755,929	2.9
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	12,890			165,473		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	5,407			7,888		
3. 海外投資損失準備金戻入額	45,220			69,022		
4. 特別償却準備金戻入額	44,144			35,372		
5. 公害防止準備金戻入額	62,254	169,915	0.1	66,370	344,125	0.1
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	86,819			7,320		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	11,435			10,562		
3. 海外投資損失準備金繰入額	33,669			3,090		
4. 公害防止準備金繰入額	60,530	192,453	0.1	103,662	124,634	0.1
税金等調整前当期利益		7,387,670	3.5		6,975,420	2.9
法人税及び住民税額		3,976,071			3,873,878	
少数株主損益		310,307			546,550	
連結調整勘定当期償却額		257,902			197,821	
為替換算調整勘定		0			15,549	
当 期 利 益		2,843,390	1.4		2,372,720	1.0

脚 注

	昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)	昭 和 5 5 年 度 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)
※1		従来賞与引当金繰入額として表示していた未払賞与 1,734,276千円は当連結会計年度より給料・諸 手当に含めて計上することに変更している。
※2	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収 益の合計額は294,215千円である。	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収 益の合計額は418,780千円である。

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	昭和54年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		昭和55年度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,741,235		3,888,632
II その他の剰余金増加高 連結の範囲変更に伴う増加	0	0	99,144	99,144
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	56,047		77,585	
2. 配 当 金	544,032		769,875	
3. 役 員 賞 与	89,310		133,925	
4. 連結の範囲変更に伴う減少	6,604	695,993	0	981,385
IV 当 期 利 益		2,843,390		2,372,720
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		0		△ 11,313
VI その他の剰余金期末残高		3,888,632		5,367,798

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭和 54 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)	昭和 55 年 度 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)子会社のうち11社が、連結の範囲に含まれている。 (2)子会社のうち44社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、前連結会計年度連結子会社であった日立化成ハウジング株式会社については、昭和54年3月31日付にて日立化成工業株式会社にサービス部門を除く営業の譲渡を行ない小規模会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(44社)及び関連会社(43社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、台湾日立化成工業股份有限公司以下4社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 なお、二宮工業株式会社は、日立コンデンサ株式会社に営業の全部譲渡をし、小規模会社となった。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……………取引所の相場のある株式は主として低価法により評価しており、その他のものは原価法により評価している。 たな卸資産………原則として低価法により評価しているが、一部の連結子会社は原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1)子会社のうち13社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であった台湾日立化成工業股份有限公司及び東京日立化成住機株式会社の2社をそれぞれの総資産及び売上高の重要性の増大により当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 (2)子会社のうち42社が連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(42社)及び関連会社(42社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、銘光目黒工業株式会社以下3社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……………同左 たな卸資産………同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

昭和 54 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)	昭和 55 年 度 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……主として法人税法に基づく繰入限度額を計上している。 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外国通貨及び外貨建ての短期金銭債権、債務は決算日の為替相場による円換算額を、また外貨建て保有株式及び長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後5年間で、等償却している。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う、減価償却費の修正は行っていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該 当 な し 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 なお賞与引当金は、連結貸借対照表脚注※2に記載の通り実際支給見込額を未払費用として計上している。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現利益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に基づき「本則」による換算方法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左